

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月27日

上場取引所 東大

上場会社名 キッコーマン株式会社

コード番号 2801 URL <http://www.kikkoman.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 染谷 光男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報・IR部長 (氏名) 中村 隆晴

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 03-5521-5811

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	412,649	△0.3	20,368	△14.6	17,966	△19.7	2,746	△76.0
20年3月期	413,938	5.4	23,854	10.2	22,388	6.7	11,447	6.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	13.59	13.59	1.7	5.5	4.9
20年3月期	59.16	59.12	6.7	6.5	5.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 69百万円 20年3月期 406百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	310,873	161,817	51.5	774.61
20年3月期	342,287	199,415	48.8	864.01

(参考) 自己資本 21年3月期 160,066百万円 20年3月期 167,188百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	22,452	△46,548	19,819	27,783
20年3月期	26,118	△19,578	4,712	32,984

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	2,915	25.4	1.7
21年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	3,105	110.4	1.8
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		34.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	137,000	△33.1	9,900	2.3	8,500	△7.0	4,200	△16.6	20.32
通期	282,000	△31.7	18,800	△7.7	16,300	△9.3	9,000	227.7	43.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 0社 (社名) 除外 1社 (社名 利根コカ・コーラボトリング(株))

なお、特定子会社以外の子会社の異動につきましては、以下の通りであります。

連結(新規) 6社 (除外) 5社 持分法(新規) 18社 (除外) 3社

(注)詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 210,383,202株 20年3月期 197,202,300株

② 期末自己株式数 21年3月期 3,740,787株 20年3月期 3,700,148株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	120,914	△2.0	2,890	△29.0	4,695	△22.7	6,597	13.7
20年3月期	123,333	2.8	4,070	0.6	6,077	0.3	5,803	△0.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	32.47	32.47
20年3月期	29.86	29.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	241,868	98,213	40.6	473.93
20年3月期	203,205	85,228	41.9	438.12

(参考) 自己資本 21年3月期 98,106百万円 20年3月期 85,160百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページ「1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当期の世界経済は、世界的な金融危機の影響を受け、秋以降急激に悪化し、世界同時不況の様相を呈しております。今後も金融不安の深刻化や株式・為替市場が大きく変動する可能性もあり、先行きは不透明な状況です。

このような状況下において、当社グループの業績につきましては、国内においては、しょうゆ関連調味料が好調に推移したものの、主力であるしょうゆや飲料事業が苦戦したことに加え、原材料価格高騰の影響もあり、減収減益となりました。海外においては、景気の悪化や原材料価格高騰に加え、円高に伴う為替換算の影響を受けましたが、しょうゆ、健康食品や食料品卸売事業などが順調に推移し、現地通貨ベースでは増収増益となりました。

また、本年3月25日に公表いたしました通り、関係会社株式売却損の計上や法人税等の負担増もあり、当期純利益は、前期に比較して大幅な減益となりました。

当期の連結業績は次の通りとなりました。

(単位 百万円, %)

区 分	前 期		当 期		対前期			為替差	為替差除	
	19年4月1日～ 20年3月31日		20年4月1日～ 21年3月31日		金 額	前期比	売上 比差		金 額	前期比
	金 額	売上比	金 額	売上比						
売 上 高	413,938	100.0	412,649	100.0	△ 1,289	99.7	—	△17,823	16,534	104.0
営 業 利 益	23,854	5.8	20,368	4.9	△ 3,485	85.4	△0.9	△ 1,692	△ 1,793	92.5
経 常 利 益	22,388	5.4	17,966	4.4	△ 4,421	80.3	△1.0	△ 1,488	△ 2,933	86.9
当 期 純 利 益	11,447	2.8	2,746	0.7	△ 8,701	24.0	△2.1	△ 1,036	△ 7,665	33.0
	US\$	114.13	100.62		△ 13.51					
	EUR	161.88	144.43		△ 17.45					

<所在地別セグメント>

(単位 百万円, %)

区 分	前 期		当 期		対前期			為替差	為替差除		
	19年4月1日～ 20年3月31日		20年4月1日～ 21年3月31日		金 額	前期比	売上 比差		金 額	前期比	
	金 額	売上比	金 額	売上比							
国 内	売 上 高	304,307	100.0	303,683	100.0	△ 624	99.8	—	△ 624	99.8	
	営 業 利 益	10,798	3.5	8,009	2.6	△ 2,788	74.2	△0.9	—	△ 2,788	74.2
海 外	売 上 高	125,782	100.0	127,363	100.0	1,580	101.3	—	△18,260	19,841	115.8
	営 業 利 益	13,051	10.4	12,390	9.7	△ 660	94.9	△0.7	△ 1,692	1,032	107.9
セグメント間消去	売 上 高	△ 16,151	100.0	△ 18,397	100.0	△ 2,245	—	—	437	△ 2,682	—
	営 業 利 益	5	—	△ 31	—	△ 36	—	—	0	△ 36	—
連 結 計	売 上 高	413,938	100.0	412,649	100.0	△ 1,289	99.7	—	△17,823	16,534	104.0
	営 業 利 益	23,854	5.8	20,368	4.9	△ 3,485	85.4	△0.9	△ 1,692	△ 1,793	92.5
	US\$	114.13	100.62		△ 13.51						
	EUR	161.88	144.43		△ 17.45						

<事業の種類別セグメント>

(単位 百万円, %)

区 分	前 期		当 期		対前期			為替差	為替差除		
	19年4月1日～ 20年3月31日		20年4月1日～ 21年3月31日		金 額	前期比	売上 比差		金 額	前期比	
	金 額	売上比	金 額	売上比							
食料品製造 ・販売	売上高	206,467	100.0	201,379	100.0	△ 5,087	97.5	—	△ 6,718	1,630	100.8
	営業利益	14,870	7.2	13,227	6.6	△ 1,642	89.0	△ 0.6	△ 1,240	△ 402	97.3
食料品卸売	売上高	76,534	100.0	81,557	100.0	5,022	106.6	—	△11,105	16,127	121.1
	営業利益	4,120	5.4	3,833	4.7	△ 286	93.0	△ 0.7	△ 449	163	104.0
コ・コーラ	売上高	124,220	100.0	123,888	100.0	△ 332	99.7	—	—	△ 332	99.7
	営業利益	3,776	3.0	2,476	2.0	△ 1,299	65.6	△ 1.0	—	△ 1,299	65.6
そ の 他	売上高	15,409	100.0	14,435	100.0	△ 973	93.7	—	△ 49	△ 924	94.0
	営業利益	1,006	6.5	782	5.4	△ 223	77.8	△ 1.1	△ 1	△ 222	77.9
セグメント間消去	売上高	△ 8,694	100.0	△ 8,611	100.0	82	—	—	48	33	—
	営業利益	80	—	47	—	△ 32	—	—	0	△ 32	—
連 結 計	売上高	413,938	100.0	412,649	100.0	△ 1,289	99.7	—	△17,823	16,534	104.0
	営業利益	23,854	5.8	20,368	4.9	△ 3,485	85.4	△ 0.9	△ 1,692	△ 1,793	92.5
	US\$	114.13		100.62		△ 13.51					
	EUR	161.88		144.43		△ 17.45					

(注) 欧州の連結子会社5社 (JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH、JFC DEUTSCHLAND GmbH、JFC (UK) LIMITED、JFC FRANCE S. A. R. L.、JFC RESTAURANT GmbH) は、決算期の変更を行っており、連結損益計算書の対象期間は、当期が平成20年4月～平成21年3月、前期が平成19年1月～12月となっております。

各事業別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

(食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ等のしょうゆ関連調味料部門、トマト加工品・野菜果実飲料等のデルモンテ部門、みりん・ワイン等の酒類部門、豆乳飲料・業務用食材・米国市場における健康食品等のその他食料品部門からなり、国内外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の業績の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

国内においては、加工用分野が大型容器ローリーの新規開拓等で売上を伸ばし、順調に推移いたしました。家庭用分野では、「まるやか丸大豆しょうゆ」と、少人数家庭でもしょうゆをおいしいうちに使い切ることができるサイズとして「特選丸大豆しょうゆ」の750mlサイズを新発売いたしました。価格改定にともなう仮需要の反動の影響があり、全体として売上は減少いたしました。

海外においては、北米市場では、景気悪化の影響もあり、業務用・加工用の売上は前期を若干上回るにとどまりましたが、家庭用の売上は引き続き順調に推移いたしました。欧州市場においては、重点市場であるドイツ・フランスを中心に好調に推移し、また、急速な経済発展を遂げる中東欧・ロシア市場の貢献もあり、引き続き高い成長率を確保しています。アジア・オセアニア市場は、前期の売上を上回りました。

■しょうゆ関連調味料部門

つゆ類は、家庭用分野は、「本つゆ」を中心に売上を伸ばしました。「本つゆ 香り白だし」が好調に推移し、リニューアルを実施した「よせ鍋つゆ」も前年を上回るなど、家庭用商品群の伸びによってつゆ類全体として前期の実績を上回りました。たれ類は、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」が好調に推移し、新商品の「たまねぎおろししょうゆ」「すき焼のたれ まろやか仕立て」も貢献し、全体として前期の実績を上回りました。また、「うちのごはん」は、積極的な店頭販促活動に加え、新シリーズの「混ぜごはんの素」3品の発売や新商品の「もやしのねぎ味噌炒め」の貢献により、前期の実績を大きく上回りました。

■デルモンテ部門

トマトケチャップ等のトマト加工品とソース類は、家庭用分野が健闘し、前期を上回りましたが、飲料は、既存のトマトジュースや野菜ジュースが野菜飲料市場全体の大きな落ち込みの影響を受け、苦戦いたしました。この結果、全体として前期を下回りました。

■酒類部門

本みりんは、売上が前期に及びませんでした。ワインは、加工・業務用分野が苦戦するなか、国産ぶどう100%ワインが順調に推移したことで、全体としては、前期を若干上回りました。

■その他食料品部門

国内においては、豆乳飲料は、売上が回復傾向にあり、前期を若干上回りました。

北米市場における健康食品事業は、主要品目である栄養補助食品を中心に、順調に推移いたしました。

以上の結果、食料品製造・販売事業の売上高は2,013億7千9百万円(前期比97.5%)と為替換算の影響などにより前期を下回り、営業利益も132億2千7百万円(前期比89.0%)と、前期を下回りました。

(食料品卸売事業)

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米市場では、引き続き日本食市場が拡大し、順調に売上を伸ばしました。また、欧州市場においても、日本食ブームが拡大し、好調な伸びを示しております。アジア・オセアニア市場も好調に推移しております。

この結果、食料品卸売事業の売上高は815億5千7百万円(前期比106.6%)と前期を上回りましたが、営業利益は38億3千3百万円(前期比93.0%)と為替換算の影響などにより、前期を下回りました。

(コカ・コーラ事業)

清涼飲料業界につきましては、依然として厳しい環境が続く、苦戦を強いられました。

この結果、コカ・コーラ事業の売上高は1,238億8千8百万円(前期比99.7%)、営業利益は24億7千6百万円(前期比65.6%)と、ともに前期を下回りました。

(その他の事業)

当事業は、医薬品原料、臨床診断薬、衛生検査薬、ヒアルロン酸などの化成品等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業等を行っております。

臨床診断薬及び衛生検査薬は、着実に売上を伸ばしましたが、医薬品原料等が振るいませんでした。また、ヒアルロン酸は、海外向けの用途を中心に売上が減少し、前期を下回りました。運送事業は、売上が前期並みとなりました。

この結果、その他の事業の売上高は144億3千5百万円(前期比93.7%)、営業利益は7億8千2百万円(前期比77.8%)と、ともに前期を下回りました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高は4,126億4千9百万円(前期比99.7%)、営業利益は203億6千8百万円(前期比85.4%)、経常利益は179億6千6百万円(前期比80.3%)、当期純利益は27億4千6百万円(前期比24.0%)となりました。

(2) 次期の見通し

海外については、世界的な景気悪化の影響が予想されますが、今後とも成長を果たしていけると考えております。北米では、しょうゆに関しては、家庭用分野における高付加価値化の推進や加工・業務用分野の積極的な開拓などにより、成長を維持することが重要と考えております。また、しょうゆに次ぐ新たな事業を育成するべく健康食品への取り組みを行ってまいります。

欧州では、しょうゆ市場の拡大に注力して、引き続き2桁の成長を果たすことを目標とし、主要市場の深耕とともに、中東欧・ロシアの開拓をすすめてまいります。

アジアでは、しょうゆ及びデルモンテの拡大をめざしてまいります。また、シンガポールの研究開発拠点において、アジア向けの新商品開発をすすめてまいります。

食料品卸売事業については、海外における日本食ブームを追い風として、事業を展開するすべての地域で高い成長をめざしてまいります。

国内については、家庭用分野では、「特選丸大豆しょうゆ」、「特選丸大豆減塩しょうゆ」等のワンランクアップ商品群の拡売を図り、高付加価値化を推進いたします。加工・業務用分野では、安全で高品質な商品の提供はもちろんのこと、技術支援などのサービスの提供により、企業としての総合力を発揮することができるよう取り組みを強化いたします。

しょうゆ関連調味料部門では、「本つゆ」を主力とするつゆ類、「わが家は焼肉屋さん」を主力とするたれ類の一層の拡売を行い、シェアの拡大を目標にいたします。また、和風そうざいの素をはじめとする「うちのごはん」シリーズは、引き続き高い成長を目標とし市場拡大に努めてまいります。

デルモンテ部門では、植物性乳酸菌による発酵野菜汁をブレンドした新しいタイプの野菜・果実混合飲料を中心に事業の拡大をすすめてまいります。また、チルド市場においても、大豆乳酸発酵食品「優」シリーズとともに拡大をめざしてまいります。

酒類部門では、みりんは家庭用分野においてシェアの拡大を目標とし、ワインは高付加価値化に取り組んでまいります。

バイオ事業は、臨床診断薬、衛生検査薬などで成長をめざしてまいります。

当社グループは、昨年6月より新コーポレート・マークとスローガンを本格的に導入しております。今後とも積極的なコミュニケーションを展開するとともに、消費者視点に立った取り組みを続け、お客様の期待に応えていくことで企業価値の向上につなげていきたいと考えております。

当社グループは、平成17年5月、「食育」への本格的な取り組みを宣言し、工場見学におけるしょうゆづくり体験コースや小学生向けの出前授業「キッコーマンしょうゆ塾」をはじめとして、事業に関連した様々な活動を展開してまいりました。「おいしい記憶をつくりたい。」というスローガンのもと、食に携わる企業の責任として、引き続き、積極的に食育を推進していきたいと考えております。

次期の連結業績につきまして、次の通り見込んでおります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
次期予想	282,000	18,800	16,300	9,000	43.55円
当期実績	412,649	20,368	17,966	2,746	13.59円
増減 (当期実績比)	△ 130,649 (68.3%)	△ 1,568 (92.3%)	△ 1,666 (90.7%)	6,253 (327.7%)	29.96円 (-)

- ・次期の平均為替レートは1米ドル90円を想定しております。(当期100.62円)
- ・当期末より、利根コカ・コーラボトリング(株)他が連結の範囲から除外されております。
- ・なお、上記の予想は、作成時点における経済環境を前提に作成しており、実際の業績は様々な予期せざる要因により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当期末においては、利根コカ・コーラボトリング(株)他が連結の範囲から除外されたことにより、資産の部、負債の部、純資産の部がそれぞれ前期より減少しております。また、為替換算の影響によってもそれぞれ減少しております。

これらの影響を除いては、資産の部では、理研ビタミン(株)への投資等により投資有価証券が増加しております。負債の部では、長期借入金が増加しております。純資産の部では、株式交換による(株)紀文フードケミファの100%子会社化により、資本剰余金が増加し、少数株主持分が減少しております。また、時価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少しております。

この結果、当期末における総資産は、3,108億7千3百万円となり、前期末に比べ314億1千3百万円減少いたしました。負債の部は、1,490億5千5百万円となり、前期末に比べ61億8千3百万円増加いたしました。純資産の部は、1,618億1千7百万円となり、前期末に比べ375億9千7百万円減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位 百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,118	22,452	△ 3,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,578	△ 46,548	△ 26,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,712	19,819	15,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,571	△ 1,027	1,544
現金及び現金同等物の増減額	8,681	△ 5,303	△ 13,985
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	△ 55	△ 22	32
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	884	125	△ 758
現金及び現金同等物の期末残高	32,984	27,783	△ 5,201

当期における現金及び現金同等物は、277億8千3百万円となりました。これは、前期末に比べ現金及び現金同等物が53億3百万円減少したこと等によるものであります。

当期における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは224億5千2百万円の収入となり、前期に比べ36億6千6百万円収入減でありました。これは主に税金等調整前当期純利益が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、465億4千8百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、198億1千9百万円の収入となりました。これは主に、配当金の支払による支出があったものの、長期借入金による収入があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	49.8	50.8	50.3	48.8	51.5
時価ベースの自己資本比率(%)	70.4	77.3	83.7	69.3	54.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	3.4	2.9	3.0	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.3	29.7	23.3	24.1	17.0

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する配当政策を重要な経営課題の一つとして位置づけ、企業基盤の強化、今後の事業の拡充、連結業績等を勘案しながら、利益分配を行っていくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、長期的な視点に立って、海外への投融資、製造設備の合理化投資、事業化指向の研究開発投資、新規需要を喚起するための市場投資、戦略的な事業投資等、企業価値の増大のための諸施策に活用してまいります。

なお、当期の配当金は、1株当たり15円を予定しております。また、次期の配当金は、1株当たり15円の見通しとなっております。さらに、単元株主各位に当社商品の一層のご理解・ご支援をいただくため、株主優待制度を実施しております。

4. 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行するにあたって、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、決算短信発表日（平成21年4月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経済状況

当社グループが事業を展開する各国において、当該国の景気動向の悪化により、当社グループの提供する商品及びサービスに対する需要が低下した場合には、売上高及び利益の減少をまねき、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）国内市場

当社グループの主要事業であるしょうゆ部門の国内市場は、近年、縮小の傾向にあります。このような経営環境の中、当社グループは、成長市場であるしょうゆ関連調味料部門へ経営資源をシフトし、さらなる成長を図っております。しかし、しょうゆ関連調味料部門の業績が計画通りに推移しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）海外市場

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、海外において製造及び販売活動を行っております。事業を展開する各国における政治、経済、社会の変化など、予期せぬ事象により当該事業の活動に問題が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（4）為替レートの変動

連結財務諸表作成のために在外子会社等の財務諸表を円貨に換算しており、当該子会社等の財務諸表の各項目は、換算時の為替レートの変動の影響を受けます。特に、他の通貨に対し円高の場合には、円換算額が表面上減少することになります。

また、為替レートの変動は、外貨建てで取引されている商品・サービスの提供価格及び原材料・仕入商品の調達コストなどにも影響を与える可能性があります。当社グループは、外国為替リスクを軽減及び回避するために様々な手段を講じておりますが、為替相場の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（5）原材料市況の変動

当社グループにおける商品の原材料等には、商品市況の影響を受けるものがあります。しょうゆ部門で使用される大豆、脱脂加工大豆、小麦等は国際商品市況の影響を受け、また、原油価格の変動は包装資材であるペットボトル等や商品の製造経費、運送費に影響を与えます。これらの市況が高騰した場合には、製造コストや運賃が増加し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（6）減損会計の適用

当社グループは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これらの資産について、時価の下落及び収益性の低下などにより投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損会計の適用を受けることになり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（7）有価証券の時価の変動

当社グループは、時価を有する有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 天候による影響

当社グループは、飲料など季節性の高い商品を販売しております。これらの商品の売上高は、天候の影響を受けます。特に、冷夏の場合には、売上高が減少し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 商品開発

当社グループは、「消費者本位」を基本理念とし、消費者の皆様のニーズに合った商品の開発をめざしております。しかし、当社グループがそのニーズを十分に把握できず、消費者の皆様にとって価値のある商品を開発できない場合には、売上高及び利益の減少をまねき、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 価格競争

当社グループは、事業を展開している各市場において、競合他社に対する差別化や競争力の確保を図るための販売促進が必要であります。今後、競争がさらに激化した場合には、販売数量の減少又は販売手数料や広告宣伝費の増加により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 商品及びサービスの欠陥

当社グループは、高品質の商品を安全かつ衛生的につくり提供することを基本的な使命とし、常に厳しい品質管理を行っておりますが、万一、当社グループが提供する商品及びサービスなどに欠陥が発生した場合には、消費者の皆様を第一に考え対応し、速やかな情報開示を行うとともに損害からの原状復帰及び被害の拡大防止を最優先課題として取り組んでおります。しかし、その欠陥の規模が大きい場合には、多額のコストの発生、当社グループの評価の低下に伴う売上高の減少により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 知的財産

当社グループは、当社グループにおいて開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案権、商標権等の工業所有権を取得しており、これらは経営上多くのメリットがあり、重要な経営資源と考えております。しかし、他社が類似するもの、若しくは当社グループより優れた技術を開発した場合には、当社グループの優位性がなくなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 他社との提携及び企業買収

当社グループは、さらなる事業価値の向上をめざして、特定の事業分野において他社との提携を行っております。また、今後も、当社グループにとって必要な資源として社外の資源を積極的に活用する予定であり、資本提携及び企業買収を含む戦略的提携を行う可能性があります。しかし、経営、財務又はその他の方針について当事者間で不一致が生じるなど、提携及び買収後の事業計画が当初の計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 法的規制

当社グループは、国内において食品衛生法、製造物責任法等の法的規制を受けております。また、当社グループは、事業を展開する各国において、当該国の法的規制を受けております。今後、これらの規制が変更された場合には、当社グループの活動が制限され、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 災害による影響

当社グループは、地震等の災害対策に充分配慮し、耐震強度の検査等、定期的な設備検査を行っております。しかし、製造拠点における大規模な地震などで損害を被った場合には、操業中断による製造能力の低下、これに伴う売上高の減少、さらに、設備の修復のための費用の増加により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び関係会社（子会社 60社及び関連会社 33社で構成）は、食料品製造・販売、食料品卸売、その他の3事業をグローバルに展開しておりますが、その主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは次の通りであります。

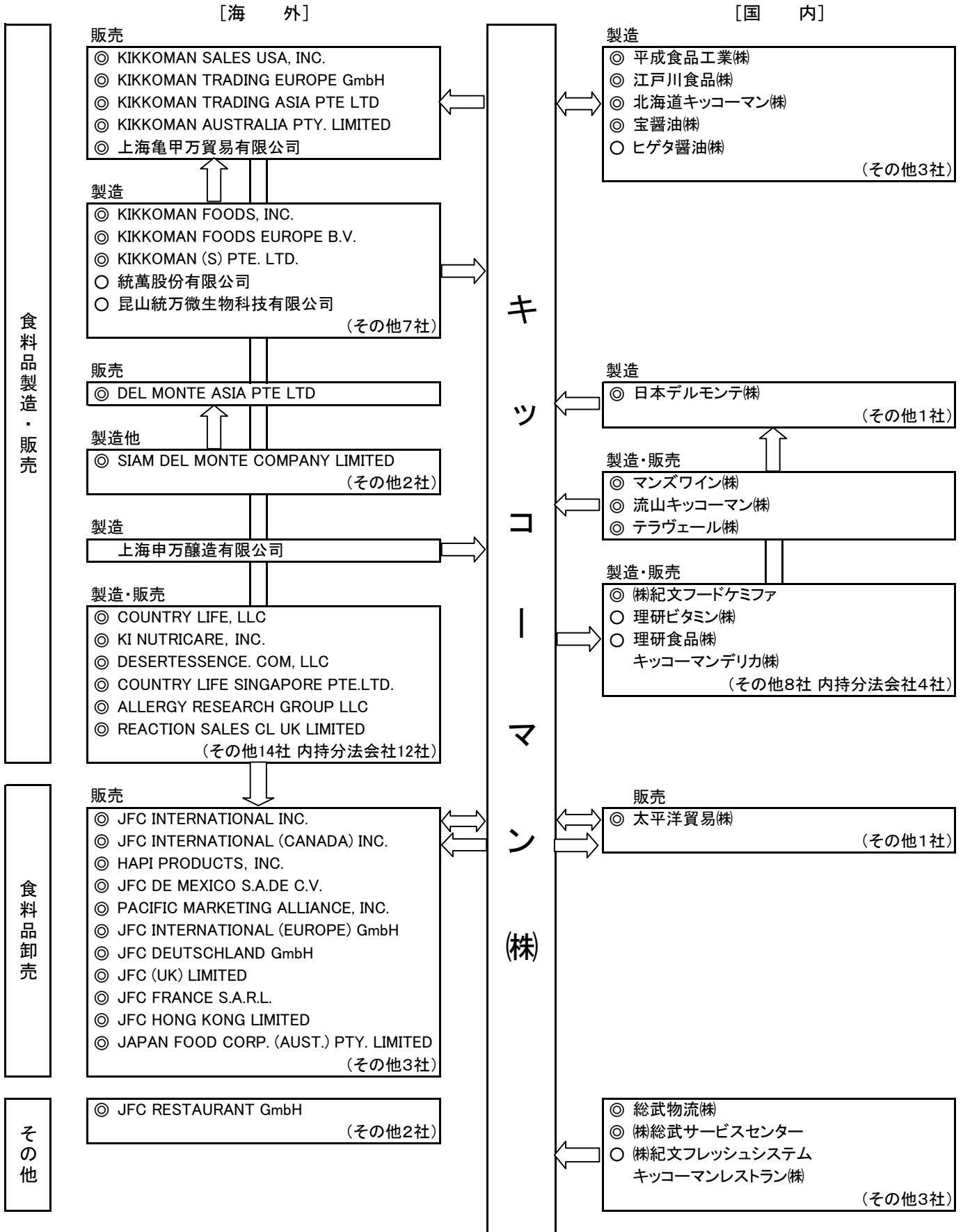
なお、当社は主に食料品製造・販売（しょうゆ及びしょうゆ関連調味料、デルモンテ、酒類）及びその他の事業に携わっております。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
食料品製造・販売 67社	しょうゆ及び しょうゆ関連調味料 しょうゆ及びつゆ・たれ等 しょうゆ関連調味料の 製造・販売	国内	平成食品工業(株) 江戸川食品(株) 北海道キッコーマン(株) 宝醤油(株) ヒゲタ醤油(株) (その他3社)
		海外	KIKKOMAN FOODS, INC. KIKKOMAN SALES USA, INC. KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V. KIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH KIKKOMAN (S) PTE. LTD. KIKKOMAN TRADING ASIA PTE LTD KIKKOMAN AUSTRALIA PTY. LIMITED 統萬股份有限公司 昆山統万微生物科技有限公司 上海亀甲万貿易有限公司 (その他7社)
	デルモンテ	国内	日本デルモンテ(株) (その他1社)
	デルモンテマト加工品、 果汁飲料等の製造・販売	海外	DEL MONTE ASIA PTE LTD SIAM DEL MONTE COMPANY LIMITED (その他2社)
		国内	マンズワイン(株) 流山キッコーマン(株) テラヴェール(株)
	酒類 みりん、ワイン等の 製造・販売	海外	上海申万醸造有限公司
		国内	(株)紀文フードケミファ 理研ビタミン(株) 理研食品(株) キッコーマンデリカ(株) (その他8社 内持分法会社4社)
	その他 豆乳飲料、業務用食材、 家庭用・業務用食品、 加工食品用原料、 食品用改良剤、 健康食品等の製造・販売	海外	COUNTRY LIFE, LLC KI NUTRICARE, INC. DESERTESENCE. COM, LLC COUNTRY LIFE SINGAPORE PTE.LTD. ALLERGY RESEARCH GROUP LLC REACTION SALES CL UK LIMITED (その他14社 内持分法会社12社)
		国内	太平洋貿易(株) (その他1社)
	食料品卸売 16社	東洋食品等の仕入・販売	海外
国内			総武物流(株) (株)総武サービスセンター (株)紀文フレッシュシステム キッコーマンレストラン(株) (その他3社)
その他 10社	医薬品、化成品、 不動産賃貸、物流、 レストラン等	海外	JFC RESTAURANT GmbH (その他2社)

(注1) (株)紀文フードケミファは、平成21年4月1日付で、(株)フードケミファに社名を変更いたしました。

(注2) 利根コカ・コーラボトリング(株)の株式を一部譲渡したことに伴い上表からコカ・コーラ事業を除いております。

(事業系統図)



3. 経営方針

1. 「経営理念」と「事業領域」

当社グループは、本年10月1日より持株会社制へ移行する予定です。これに先立ちグループの経営理念等を見直しました。

当社グループの経営理念は、次の通りです。

「キッコーマングループ経営理念」

私たちキッコーマングループは、

1. 「消費者本位」を基本理念とする
2. 食文化の国際交流をすすめる
3. 地球社会にとって存在意義のある企業をめざす

企業の存続と繁栄は、消費者の皆様にご満足いただいはじめて実現するものであると考えております。この認識のもとに当社グループは、消費者の皆様の声に耳を傾け、市場が求めるものが何かを洞察し、消費者の皆様にとって価値ある商品・サービスを提供してまいります。

また、食品メーカーの基本的使命は、高い品質の商品を効率的に、かつ安全で衛生的に作ることでありと考えております。商品の品質のみならず、容器・包装にも、すべての職場で細心の注意を払い、品質管理の重要性を認識し、万全の体制で臨んでおります。

そして、しょうゆを中心に日本の食文化を世界に発信していくことによって、食文化の交流を図り、さらには、各国の食文化との融合を実現していきたいと考えております。国内においては、食文化の継承と発展に貢献していきたいと考えております。

さらに、事業活動を通じて社会に貢献するとともに、環境保全への取り組みや社会活動を積極的に行うなど、よき企業市民として行動していくことによって、社会との共生を図っていきたいと考えております。

以上のような取り組みを誠実に積み重ねていくことによって、世界中の人々から「キッコーマンがあってよかった」と思われるようになりたいと考えております。

当社グループの事業領域は、次の通りです。

「キッコーマングループ事業領域」

1. 食品の製造と販売
2. 「食と健康」に関わる商品とサービスの提供
をグローバルに展開する

2. 目標とする経営指標

当社グループでは、2007年10月に中期経営計画（平成19年度から平成22年度）を公表いたしました。原材料価格の上昇、世界的な景気悪化や急激な円高など、当初の想定を超える環境変化に加え、本年3月には、利根コカ・コーラボトリング(株)他が連結の範囲から除外されました。これらの理由により、現在、中期経営計画の修正を検討しております。修正中期経営計画につきましては、策定出来次第公表いたします。

3. 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループでは、グループの将来ビジョン「グローバルビジョン2020」を策定（2008年4月3日公表）しております。これは、2020年を目標とする、キッコーマングループの「目指す姿」及びそのための「基本戦略」を定めたものです。

[目指す姿]

「グローバルビジョン 2020」では、定性的な目標として、キッコーマングループが「目指す姿」を以下の通り、3つ定めています。

1. キッコーマンしょうゆをグローバルスタンダードの調味料にする
2. 食を通じた健康的な生活の実現を支援する企業となる
3. 地球社会にとって存在意義のある企業となる

[基本戦略]

「目指す姿」を実現するための柱となる基本戦略は、以下の4つです。

- (1) しょうゆ世界戦略
- (2) 東洋食品卸世界戦略
- (3) デルモンテ事業戦略
- (4) 健康関連事業戦略

詳しくは、次のURLからご覧いただくことができます。

<http://www.kikkoman.co.jp/news/08018.html>

また、2007年10月公表の中期経営計画（平成19年度から平成22年度）の基本戦略は、次の通りです。

<キッコーマングループ中期経営計画 基本戦略>

- (1) 海外市場の深耕と開拓
 - ①しょうゆ事業の世界展開の加速化
 - ②食料品卸売事業の世界展開の推進
 - ③アジア・オセアニアにおけるデルモンテ事業の本格的展開
- (2) 国内市場の収益力向上
 - ①成長戦略の推進
 - ②利益体質の強化
- (3) 事業構造の変革
 - ①新たな収益の柱の構築
 - ②資本・業務提携の活用
- (4) 経営基盤の強化
 - ①商品開発力の強化
 - ②ブランド力の強化
 - ③企業の社会的責任の推進

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,038	28,855
受取手形及び売掛金	49,147	40,524
有価証券	130	130
たな卸資産	29,720	—
商品及び製品	—	19,794
仕掛品	—	6,267
原材料及び貯蔵品	—	2,903
繰延税金資産	5,171	4,920
その他	11,729	10,582
貸倒引当金	△ 937	△ 626
流動資産合計	128,999	113,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,599	41,427
機械装置及び運搬具(純額)	34,546	33,402
土地	32,287	16,281
リース資産(純額)	—	283
建設仮勘定	6,085	2,686
その他(純額)	11,523	2,590
有形固定資産合計	134,042	96,671
無形固定資産		
のれん	24,068	30,171
商標権	1,445	627
その他	3,166	2,042
無形固定資産合計	28,680	32,840
投資その他の資産		
投資有価証券	38,326	50,765
長期貸付金	3,216	2,412
繰延税金資産	2,987	1,393
その他	9,489	16,184
貸倒引当金	△ 3,455	△ 2,749
投資その他の資産合計	50,564	68,007
固定資産合計	213,287	197,519
資産合計	342,287	310,873

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,365	13,854
短期借入金	11,996	10,741
リース債務	—	127
未払金	15,954	10,312
未払法人税等	2,351	6,169
賞与引当金	2,477	2,198
役員賞与引当金	142	79
その他	7,034	5,084
流動負債合計	57,323	48,570
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	1,592	26,209
リース債務	—	197
繰延税金負債	3,585	1,503
退職給付引当金	9,293	3,399
役員退職慰労引当金	2,186	1,340
その他	8,890	7,834
固定負債合計	85,548	100,485
負債合計	142,871	149,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	5,791	21,212
利益剰余金	154,947	146,082
自己株式	△ 2,928	△ 3,811
株主資本合計	169,410	175,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,030	△ 996
繰延ヘッジ損益	10	12
為替換算調整勘定	△ 7,834	△ 13,209
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△ 427	△ 822
評価・換算差額等合計	△ 2,221	△ 15,016
新株予約権	67	106
少数株主持分	32,159	1,644
純資産合計	199,415	161,817
負債純資産合計	342,287	310,873

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	413,938	412,649
売上原価	250,347	254,543
売上総利益	163,591	158,105
販売費及び一般管理費		
販売費	111,916	109,854
一般管理費	27,819	27,882
販売費及び一般管理費合計	139,736	137,736
営業利益	23,854	20,368
営業外収益		
受取利息	713	399
受取配当金	588	565
負ののれん償却費	—	407
持分法による投資利益	406	69
受取賃貸料	589	650
その他	1,933	1,883
営業外収益合計	4,232	3,975
営業外費用		
支払利息	1,073	1,465
固定資産除却損	594	538
その他	4,030	4,374
営業外費用合計	5,698	6,378
経常利益	22,388	17,966
特別利益		
有形固定資産売却益	2,149	1,351
投資有価証券売却益	370	25
投資有価証券清算分配金	28	—
退職給付信託設定益	4,895	2,695
将来分返上認可による過去勤務債務償却額	405	—
厚生年金基金代行返上益	—	172
特別利益合計	7,850	4,244
特別損失		
固定資産減損損失	2,449	1,642
固定資産臨時償却費	327	—
固定資産除却損	1,461	689
投資有価証券評価損	133	324
関係会社株式売却損	—	982
ゴルフ会員権評価損	7	19
退職特別加算金	275	393
たな卸資産評価損	42	33
米国進出50周年記念事業費	1,946	—
製品等自主回収費用	229	622
C I 変更費用	—	761
特別損失合計	6,872	5,469
税金等調整前当期純利益	23,366	16,742
法人税、住民税及び事業税	7,832	11,511
法人税等調整額	2,633	1,760
法人税等合計	10,466	13,271
少数株主利益	1,452	724
当期純利益	11,447	2,746

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,599	11,599
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,599	11,599
資本剰余金		
前期末残高	5,782	5,791
当期変動額		
新株の発行		15,424
自己株式の処分	9	△ 3
当期変動額合計	9	15,420
当期末残高	5,791	21,212
利益剰余金		
前期末残高	145,091	154,947
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,916	△ 2,915
当期純利益	11,447	2,746
連結子会社の決算期変更による増加高	198	110
連結子会社の増加による増加高	1,125	—
連結子会社の減少に伴う減少高	—	△ 8,703
自己株式の消却	—	△ 102
当期変動額合計	9,855	△ 8,864
当期末残高	154,947	146,082
自己株式		
前期末残高	△ 2,786	△ 2,928
当期変動額		
持分法適用会社の増加による増加高	—	△ 312
自己株式の取得	△ 237	△ 892
自己株式の処分	95	226
連結子会社の減少に伴う減少高	—	104
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加高	—	△ 9
当期変動額合計	△ 141	△ 883
当期末残高	△ 2,928	△ 3,811
株主資本合計		
前期末残高	159,687	169,410
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,916	△ 2,915
当期純利益	11,447	2,746
連結子会社の決算期変更による増加高	198	110
連結子会社の増加による増加高	1,125	—
持分法適用会社の増加による増加高	—	△ 312
新株の発行		15,424
自己株式の取得	△ 237	△ 892
自己株式の処分	104	223
連結子会社の減少に伴う減少高	—	△ 8,598
自己株式の消却	—	△ 102
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加高	—	△ 9
当期変動額合計	9,722	5,672
当期末残高	169,410	175,082

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,926	6,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 10,895	△ 7,027
当期変動額合計	△ 10,895	△ 7,027
当期末残高	6,030	△ 996
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	167	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 157	1
当期変動額合計	△ 157	1
当期末残高	10	12
為替換算調整勘定		
前期末残高	△ 719	△ 7,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 7,115	△ 5,374
当期変動額合計	△ 7,115	△ 5,374
当期末残高	△ 7,834	△ 13,209
在外子会社の年金会計に係る未積立債務		
前期末残高	△ 539	△ 427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111	△ 394
当期変動額合計	111	△ 394
当期末残高	△ 427	△ 822
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,835	△ 2,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 18,056	△ 12,794
当期変動額合計	△ 18,056	△ 12,794
当期末残高	△ 2,221	△ 15,016
新株予約権		
前期末残高	—	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	39
当期変動額合計	67	39
当期末残高	67	106
少数株主持分		
前期末残高	31,396	32,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	762	△ 30,514
当期変動額合計	762	△ 30,514
当期末残高	32,159	1,644

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	206,919	199,415
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,916	△ 2,915
当期純利益	11,447	2,746
連結子会社の決算期変更による増加高	198	110
連結子会社の増加による増加高	1,125	—
持分法適用会社の増加による増加高	—	△ 312
新株の発行		15,424
自己株式の取得	△ 237	△ 892
自己株式の処分	104	223
連結子会社の減少に伴う減少高	—	△ 8,598
自己株式の消却	—	△ 102
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加高	—	△ 9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 17,226	△ 43,270
当期変動額合計	△ 7,503	△ 37,597
当期末残高	199,415	161,817

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,366	16,742
減価償却費	17,333	17,239
固定資産臨時償却費	327	—
固定資産減損損失	2,449	1,642
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,556	△ 29
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	2,244	△ 867
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	236	△ 303
受取利息及び受取配当金	△ 1,302	△ 964
支払利息	1,073	1,465
持分法による投資損益 (△は益)	△ 406	△ 69
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 2,149	△ 1,351
投資有価証券売却益	△ 370	△ 25
退職給付信託設定益	△ 4,895	△ 2,695
有形固定資産除却損	2,055	1,228
投資有価証券評価損益 (△は益)	133	324
関係会社株式売却損	—	982
売上債権の増減額 (△は増加)	481	△ 784
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 746	△ 4,216
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,424	△ 783
その他	△ 3,027	2,059
(小計)	33,669	29,592
利息及び配当金の受取額	1,529	1,308
利息の支払額	△ 1,085	△ 1,322
法人税等の支払額	△ 7,995	△ 7,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,118	22,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 19,327	△ 16,822
有形固定資産の売却による収入	4,151	2,130
無形固定資産の取得による支出	△ 534	△ 327
投資有価証券の取得による支出	△ 5,566	△ 33,365
投資有価証券の売却による収入	548	1,908
連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出	—	△ 1,619
連結範囲変更を伴う子会社株式売却による収入	—	2,341
貸付けによる支出	△ 716	△ 999
貸付金の回収による収入	1,991	488
その他	△ 126	△ 281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,578	△ 46,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 1,251	208
長期借入れによる収入	1,600	25,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,667	△ 852
社債の発行による収入	19,876	—
社債の償還による支出	△ 10,000	—
自己株式の取得による支出	△ 237	△ 892
配当金の支払額	△ 2,916	△ 2,915
少数株主への配当金の支払額	△ 589	△ 595
その他	△ 101	△ 132
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,712	19,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,571	△ 1,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,681	△ 5,303
現金及び現金同等物の期首残高	23,474	32,984
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 55	△ 22
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	884	125
現金及び現金同等物の期末残高	32,984	27,783

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	40社	(主要会社名: 日本デルモンテ(株)、マンズワイン(株)、太平洋貿易(株)、 (株)紀文フードケミファ、KIKKOMAN FOODS, INC.、 KIKKOMAN SALES USA, INC.、JFC INTERNATIONAL INC.、 他33社)
非連結子会社数	20社	
関連会社数	33社	(うち持分法適用会社数22社: ヒゲタ醤油(株)、理研ビタミン(株)、他20社)

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)	テラヴェール(株)	(非連結子会社から連結子会社に変更)
	PACIFIC MARKETING ALLIANCE, INC.	(非連結子会社から連結子会社に変更)
	DESERTESENCE.COM, LLC	(新規設立)
	COUNTRY LIFE SINGAPORE PTE. LTD.	(新規設立)
	ALLERGY RESEARCH GROUP LLC	(株式の取得)
	REACTION SALES CL UK LIMITED	(新規設立)
(除外)	利根コカ・コーラボトリング(株) 他4社	(株式の売却等)
持分法 (新規)	理研ビタミン(株) 他17社	(株式の取得)
(除外)	JAPAN FOOD (HAWAII), INC.	(連結子会社との合併)
	コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株)	
	(利根コカ・コーラボトリング(株) 株式の売却による)	
	LA/I. G., INC.	(持分の減少)

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、KI NUTRICARE, INC. ほか8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、欧州の連結子会社5社 (JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH、JFC DEUTSCHLAND GmbH、JFC (UK) LIMITED、JFC FRANCE S. A. R. L.、JFC RESTAURANT GmbH) は、決算日を3月31日に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

しょうゆの原材料 (包装材料を除く)・仕掛品・製品

当社は後入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

連結子会社は主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他のたな卸資産

主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

- | | |
|------------|---|
| (ア) 建物 | 主として定額法を採用しております。
ただし、利根コカ・コーラボトリング(株)他2社については平成10年3月31日以前に取得した建物について定率法を採用しております。 |
| (イ) 建物以外 | 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。
ただし、当社の貸与資産の一部については定額法を採用しております。
また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 |
| (ウ) 主な耐用年数 | 建物及び構築物 7年～50年
機械装置及び運搬具 3年～20年 |

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について法人税法に基づく耐用年数に変更を行っております。これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、一部の連結子会社を除いて、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年～12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

一部の連結子会社は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型年金制度等を採用しております。

(追加情報)

当社の連結子会社である(株)紀文フードケミファは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当該子会社は、厚生年金基金制度と適格給付企業年金（規約型）への移行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成21年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。この結果、特別利益として172百万円計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

リース取引に関する会計基準

当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表注記)

(単位 百万円)

項 目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	223,937	175,784
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等	6,947	32,146
3. 担保資産	6,731	1,528
担保に供している資産		
上記に対応する債務	927	733
4. 偶発債務	495	1,004
保証債務		
5. 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	50,709	40,438
借入実行残高	10,602	9,812
差引額	40,106	30,626

(連結損益計算書注記)

(単位 百万円)

項 目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. たな卸資産の収益性低下に基づく簿価切下げ額	—		284	
2. たな卸資産の低価法評価減	229		—	
3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目	販売費	一般管理費	販売費	一般管理費
販売手数料	38,411	—	38,241	—
運賃	14,971	44	14,949	45
広告宣伝費	8,496	341	6,944	354
人件費	25,684	11,317	25,313	10,991
賞与引当金繰入額	693	513	658	491
役員賞与引当金繰入額	—	142	—	108
退職給付費用	1,056	447	1,208	513
役員退職慰労引当金繰入額	24	287	5	214
3. 研究開発費の総額	3,754		4,015	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位 千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	197,202	—	—	197,202
自己株式 普通株式	3,648	147	96	3,700

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数 主な内訳
 単元未満株式の買取りによる増加 147千株
 2. 普通株式の自己株式の減少株式数 主な内訳
 単元未満株式の買増し請求による減少 22千株
 ストックオプション行使による減少 74千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予 約権(注)	—	—	—	—	—	67

(注) 上記のストックオプションとしての新株予約権は、当期末において権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,916	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次の通り、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,915	15	平成20年 3月31日	平成20年 6月25日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位 千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	197,202	13,180	—	210,383
自己株式 普通株式	3,700	1,087	1,046	3,740

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加株式数 主な内訳
 株式会社紀文フードケミファとの株式交換による増加 13,180千株
 2. 普通株式の自己株式の増加株式数 主な内訳
 会社法第797条の規定による株式交換議案に係る反対株主の買取請求による増加 283千株
 単元未満株式の買取りによる増加 489千株
 新規持分法適用関連会社が所有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分増加 307千株
 持分法適用関連会社の持分比率変動による持分法適用関連会社が所有する自己株式
 (当社株式)の当社帰属分増加 7千株
 3. 普通株式の自己株式の減少株式数 主な内訳
 単元未満株式の買増し請求による減少 197千株
 ストックオプション行使による減少 21千株
 連結除外による連結子会社が所有する自己株式(当社株式)減少 828千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	106

(注) 上記のストックオプションとしての新株予約権は、当期末において権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,915	15	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの次の通り、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,105	15	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書注記)

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	34,038	28,855
その他の流動資産勘定(有価証券)	130	130
計	34,168	28,986
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 1,184	△ 1,202
現金及び現金同等物期末残高	32,984	27,783
2. 重要な非資金取引の内容		
(1) 株式交換による資本剰余金増加額	—	15,424
(2) 投資有価証券の退職給付信託への拠出額(帳簿価額)	1,657	2,286
退職給付信託設定益	4,895	2,695
投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価)	6,552	4,981
なお、投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価)は、「退職給付引当金の増減額」に含めております。		

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位 百万円)

	食料品製造・販売	食料品卸売	コカ・コーラ	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	200,350	81,354	123,718	7,225	412,649	—	412,649
(2) セグメント間の内部売上高	1,029	202	169	7,210	8,611	(8,611)	—
計	201,379	81,557	123,888	14,435	421,260	(8,611)	412,649
営業費用	188,151	77,723	121,411	13,652	400,939	(8,659)	392,280
営業利益	13,227	3,833	2,476	782	20,320	47	20,368
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	224,753	30,408	—	13,218	268,379	42,493	310,873
減価償却費	10,972	547	4,941	777	17,239	—	17,239
減損損失	1,642	—	—	—	1,642	—	1,642
資本的支出	9,346	1,658	5,738	563	17,307	—	17,307

(注) 1. 事業区分の方法

「日本標準産業分類」を参考に当社の管理上の区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品・商品名及び事業内容
食料品製造・販売	しょうゆ、つゆ・たれ等しょうゆ関連調味料、デルモンテトマト加工品・野菜果実飲料・缶詰、みりん、ワイン、豆乳飲料、業務用食材、家庭用・業務用食品、加工食品用原料、食用品改良剤、健康食品
食料品卸売	東洋食品等
コカ・コーラ	コカ・コーラ等の清涼飲料
その他	医薬品、化成品、不動産賃貸、物流、レストラン

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 43,830百万円であり、当社での現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	288,666	97,347	26,635	412,649	—	412,649
(2) セグメント間の内部売上高	15,016	3,917	719	19,653	(19,653)	—
計	303,683	101,264	27,354	432,302	(19,653)	412,649
営業費用	295,673	91,851	24,382	411,907	(19,627)	392,280
営業利益	8,009	9,413	2,972	20,395	(26)	20,368
II 資産	225,573	74,859	19,536	319,969	(9,096)	310,873

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…………… 米国

(2) その他の地域…………… ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 43,830百万円であり、当社での現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	北 米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	97,335	31,876	129,211
連結売上高			412,649
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 23.6	% 7.7	% 31.3

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米…………… 米国

(2) その他の地域…………… ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産評価損否認	682	たな卸資産評価損否認	653
未払費用等否認	1,373	未払費用等否認	1,381
年金拠出移管金否認	906	年金拠出移管金否認	2
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,376	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,450
賞与引当金否認	978	賞与引当金否認	886
退職給付引当金否認	6,117	退職給付引当金否認	4,934
役員退職慰労引当金否認	902	役員退職慰労引当金否認	559
連結会社間の未実現利益	436	連結会社間の未実現利益	417
固定資産減損損失否認	1,518	固定資産減損損失否認	1,649
その他	3,137	投資損失引当金否認	2,046
		その他	3,271
		繰延税金資産小計	17,253
繰延税金資産小計	17,430	評価性引当額	△ 3,733
評価性引当額	△ 1,722	繰延税金資産合計	13,519
繰延税金資産合計	15,708		
繰延税金負債		繰延税金負債	
減価償却費	△ 1,306	減価償却費	△ 1,791
固定資産圧縮積立金	△ 2,550	固定資産圧縮積立金	△ 2,180
退職給付信託設定益否認	△ 3,004	退職給付信託設定益否認	△ 4,095
その他有価証券評価差額金	△ 3,752	その他	△ 658
その他	△ 541		
繰延税金負債合計	△ 11,154	繰延税金負債合計	△ 8,726
繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金資産(負債)の純額	
	4,553		4,793
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	5,171	流動資産－繰延税金資産	4,920
固定資産－繰延税金資産	2,987	固定資産－繰延税金資産	1,393
流動負債－その他の流動負債	△ 20	流動負債－その他の流動負債	△ 16
固定負債－繰延税金負債	△ 3,585	固定負債－繰延税金負債	△ 1,503

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	40.5%	法定実効税率 (調整)	40.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△ 0.4	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△ 0.8
住民税均等割額	0.5	住民税均等割額	0.8
法人税額の特別控除等	△ 1.0	法人税額の特別控除等	△ 1.4
連結子会社の税率差異	△ 2.5	連結子会社の税率差異	△ 2.3
持分法投資損益	△ 0.7	関係会社株式売却損益	31.6
のれん償却額	2.3	持分法投資損益	△ 0.2
評価性引当額	4.3	のれん償却額	3.7
その他	△ 0.3	評価性引当額	4.6
		その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.3%

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,935	8,637	4,702
	小計	3,935	8,637	4,702
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,928	10,582	△ 4,345
	小計	14,928	10,582	△ 4,345
合計		18,863	19,220	357

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,908	25	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,548
投資事業有限責任組合等への出資	279
フリー・ファイナンシャル・ファンド等	130

(注) 当連結会計年度において、有価証券について333百万円(その他有価証券で時価のある株式161百万円、及び、時価評価されていないその他有価証券172百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの、及び40%以上50%未満下落し、かつ直近の業績が2期連続赤字で翌期も回復が見込まれないものを対象としております。

(デリバティブ取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社は退職給付信託を設定しております。また、従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を採用しております。

当社の連結子会社である(株)紀文フードケミファは、厚生年金基金制度から適格給付企業年金(契約型)への移行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成21年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	△ 70,479	△ 41,988
(2) 年金資産	56,569	31,029
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△ 13,909	△ 10,958
(4) 未認識数理計算上の差異	13,327	14,340
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 5,323	△ 1,797
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	△ 5,905	1,585
(7) 前払年金費用	3,387	4,984
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△ 9,293	△ 3,399

3. 退職給付費用の内訳

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	2,233	1,534
(2) 利息費用	1,536	1,005
(3) 期待運用収益	△ 1,909	△ 1,169
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△ 1,078	△ 360
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,617	1,255
(6) その他	87	8
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	2,487	2,274
(8) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	—	△ 172
(9) 計	2,487	2,102

(注) 1. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

2. 当連結会計年度は、上記退職給付費用以外に、退職特別加算金 393 百万円を特別損失として計上しております。

3. 前連結会計年度は、上記退職給付費用以外に、退職特別加算金 275 百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	主に2.0%	主に2.0%
(2) 期待運用収益率	主に3.0~3.5%	主に2.5~3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	8年~12年 一部の連結子会社では 一括費用処理	8年~12年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年~12年	10年~12年

(ストックオプション等)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等)

・株式交換による(株)紀文フードケミファの完全子会社化

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称 キッコーマン(株)

事業の内容 しょうゆ、しょうゆ関連調味料、食品、酒類、飲料、医薬品等の製造及び販売

名称 (株)紀文フードケミファ

事業の内容 豆乳を主とする飲料、ヒアルロン酸、ロイド、アルギンの化成品、業務用食材等の製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、(株)紀文フードケミファを完全子会社とする株式交換

(3) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成20年2月26日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、(株)紀文フードケミファを株式交換完全子会社とする株式交換に関する基本合意書の締結を承認するとともに、同日付でこれを締結し、平成20年3月19日開催の取締役会において、株式交換の締結を承認するとともに同日付でこれを締結いたしました。その後、平成20年8月1日を効力発生日として株式交換を実施しております。本株式交換は両者の関係をさらに強化し、築き上げてきた資本・業務提携のスピードアップを図るためであり、本株式交換を経て、経営を一体化し、共同開発などにとどまらず、両社の持つ経営資源を迅速かつ効率的に投入できる体制をもって両社の飲料事業等の機能強化を図ることで、グループとしての中長期的な成長戦略を確実に実行し、両社の企業価値向上を目指してまいります。

なお、当社は、会社法第796条第3項の規程に基づき、株主総会の承認を得ない簡易株式交換の手続きにより、本株式交換を実施しております。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式	15,424百万円
取得に直接要した支出額	38百万円
取得原価	15,463百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式

キッコーマン(株) 1株 : (株)紀文フードケミファ 0.94株

② 交換比率の算定方法

本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性・妥当性を担保するため、当社は(株)KPMG FASを、(株)紀文フードケミファはGCAサヴィアン(株)を今回の株式交換比率算定のための第三者機関として任命し、その算定結果(市場株価方式、DCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)方式、その他一般に認められた複数の算定方式)を参考として当事者間で協議の上、株式交換比率を決定しております。

なお、本株式交換にあたり変動制株式交換比率方式を採用しており、株式交換比率は以下の方法で算出しております。

株式交換比率 = 1,100円 / 当社の普通株式の平均株価

『当社の普通株式の平均株価』は、東京証券取引所における株式価値評価期間中の各取引日の当社の普通株式1株当たりの売買高加重平均価格の平均値です。『株式価値評価期間』とは、平成20年7月10日(同日を含みます。)から同年7月16日(同日を含みます。)までの5取引日です。

③ 交付株式数及びその評価額

13,180,902株 15,424百万円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれんの金額

7,969百万円

② 発生原因

本株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得した紀文フードケミファの普通株式の取得原価を下回ることにより発生したものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

20年間の定額法により償却

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該四半期連結会計期間以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

追加情報

・ 利根コカ・コーラボトリング(株)の株式一部譲渡に伴う連結除外

当社は、当社が保有する利根コカ・コーラボトリング(株)(以下、利根社)の株式を日本コカ・コーラ(株)(以下、CCJC)へ一部譲渡いたしました。

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

日本コカ・コーラ株式会社

(2) 分離した事業の内容

利根社株式

(3) 事業分離を行った主な理由

事業環境が急速に変化する近年の国内清涼飲料業界において、国内の重要市場である関東圏でのコカ・コーラ事業の持続的な成長と、利根社の更なる競争力の強化ならびに企業価値向上を目指していくうえでは、C C J Cの資本参加により、C C J Cと利根社がこれまで以上に強固かつ緊密な関係を構築することが重要であると判断したため。

(4) 事業分離日

平成21年3月31日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当社が保有する利根社株式の一部(980,500株)をC C J Cへ譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

982百万円を特別損失に計上

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	20,224百万円
固定資産	44,677百万円
資産合計	64,901百万円
流動負債	11,326百万円
固定負債	6,256百万円
負債合計	17,582百万円

3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の額

売上高	123,888百万円
営業利益	2,476百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	864.01円	774.61円
1株当たり当期純利益	59.16円	13.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.12円	13.59円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	11,447	2,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,447	2,746
期中平均株式数(千株)	193,520	202,085
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	114	11
(うち新株予約権)	(114)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数364個)1種類(普通株式364,000)。	平成17年6月27日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数299個)1種類(普通株式299,000)。 平成19年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数358個)1種類(普通株式358,000)。 平成20年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数383個)1種類(普通株式383,000)。

(重要な後発事象)

持株会社制移行に伴う会社分割

1. 会社分割の趣旨及び理由

当社は、平成21年10月1日(予定)付で持株会社制に移行することを予定しておりますが、平成21年4月27日開催の当社取締役会において、持株会社制への移行に関わる各新設分割計画の詳細について決議し、平成21年6月23日に開催予定の定時株主総会に付議することを決定いたしました。持株会社制への移行は、当社の営む食料品製造・販売事業を「キッコーマン食品株式会社」に、飲料販売事業を「キッコーマン飲料株式会社」に、総務、人事、経理、情報システム等の間接業務を「キッコーマンビジネスサービス株式会社」に、それぞれ承継させる新設分割(以下、「本新設分割」と総称します。)により行います。

当社グループが今後の成長戦略を支える経営体制として持株会社制に移行する目的は以下の通りです。

(1) グループ戦略機能の強化

持株会社制に移行することで、グループ経営戦略の立案機能を強化するとともに、グループ経営資源の配分を最適化します。

(2) 各事業会社の価値創造力強化

各事業会社は、グループ経営戦略に基づき、それぞれの権限と責任の下、担当する事業に特化し、価値ある商品・サービスの提供を行います。

(3) グループシナジーの発揮

持株会社を核にグループの人材・技術・ノウハウ等を横断的に活用することでグループシナジーを発揮します。

2. 会社分割に係る分割会社又は承継会社の名称、事業内容、規模等

(1) 新設分割会社(平成21年3月31日現在)

(1)	商 号	キッコーマン株式会社
(2)	事 業 内 容	しょうゆ、しょうゆ関連調味料、食品、酒類、飲料、医薬品等の製造及び販売
(3)	設 立 年 月 日	大正6年12月7日
(4)	本 店 所 在 地	千葉県野田市野田250番地
(5)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 染谷 光男
(6)	資 本 金	11,599百万円
(7)	発 行 済 株 式 数	210,383,202株
(8)	純 資 産	161,817百万円(連結)
(9)	総 資 産	310,873百万円(連結)
(10)	決 算 期	3月31日
(11)	大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 6.39% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 5.09% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G) 4.14%

(2) 新設分割設立会社(平成21年10月1日設立時(予定))

(1)	商号	キッコーマン食品株式会社
(2)	事業内容	しょうゆ、しょうゆ関連調味料、食品、酒類、医薬品等の製造及び販売
(3)	設立年月日	平成21年10月1日
(4)	本店所在地	千葉県野田市野田250番地
(5)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 染谷 光男
(6)	資本金	5,000百万円
(7)	発行済株式数	100,000株
(8)	純資産	18,538百万円(単体)
(9)	総資産	64,004百万円(単体)
(10)	決算期	3月31日
(11)	大株主及び持株比率	キッコーマン株式会社 100%

(1)	商号	キッコーマン飲料株式会社
(2)	事業内容	飲料の販売
(3)	設立年月日	平成21年10月1日
(4)	本店所在地	千葉県野田市野田250番地
(5)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 重山 俊彦
(6)	資本金	100百万円
(7)	発行済株式数	2,000株
(8)	純資産	357百万円(単体)
(9)	総資産	2,147百万円(単体)
(10)	決算期	3月31日
(11)	大株主及び持株比率	キッコーマン株式会社 100%

(1)	商号	キッコーマンビジネスサービス株式会社
(2)	事業内容	総務、人事、経理、情報システム等の間接業務の提供
(3)	設立年月日	平成21年10月1日
(4)	本店所在地	千葉県野田市野田250番地
(5)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 幸男
(6)	資本金	100百万円
(7)	発行済株式数	2,000株
(8)	純資産	914百万円(単体)
(9)	総資産	1,816百万円(単体)
(10)	決算期	3月31日
(11)	大株主及び持株比率	キッコーマン株式会社 100%

* 純資産及び総資産は当社の平成21年3月31日現在の貸借対照表を基礎に作成しております。

3. 会社分割の形態

当社を新設分割会社とし、「キッコーマン食品株式会社」、「キッコーマン飲料株式会社」及び「キッコーマンビジネスサービス株式会社」をそれぞれ新設分割設立会社とする新設分割です。」

4. 会社分割の時期

持株会社制移行決定取締役会	平成21年1月26日
新設分割計画承認取締役会	平成21年4月27日
新設分割計画承認株主総会	平成21年6月23日(予定)
分割の効力発生日及び分割登記	平成21年10月1日(予定)

なお、「キッコーマン飲料株式会社」及び「キッコーマンビジネスサービス株式会社」を新設分割設立会社とする各新設分割は、会社法第805条の規定に基づき、当社の株主総会の承認を経ずに行う予定です。

5. その他重要な事項がある場合にはその内容

(1) 分割により減少する資本金等

本新設分割に伴う当社の資本金等の増減はありません。

(2) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権を発行しておりますが、本新設分割に伴う取扱いの変更はありません。また、当社は新株予約権付社債は発行していません。

(3) 新設分割設立会社が承継する権利義務

「キッコーマン食品株式会社」が当社から承継する権利義務は、平成21年4月27日付新設分割計画書に別段の定めがあるものを除き、効力発生日において食料品製造・販売事業に属する資産、債務、雇用契約その他の権利義務といたします。

「キッコーマン飲料株式会社」が当社から承継する権利義務は、平成21年4月27日付新設分割計画書に別段の定めがあるものを除き、効力発生日において飲料販売事業に属する資産、債務、雇用契約その他の権利義務といたします。

「キッコーマンビジネスサービス株式会社」が当社から承継する権利義務は、平成21年4月27日付新設分割計画書に別段の定めがあるものを除き、効力発生日において、総務部に係る事業、人事部に係る事業、経理部に係る事業、生産経理部に係る事業、情報システム部に係る事業、広報・IR部に係る事業、キッコーマン国際食文化研究センターに係る事業及び購買部に係る事業(但し、いずれもグループ運営に係る業務及び不動産賃貸業務等を除きます。)に属する資産、債務、雇用契約その他の権利義務といたします。

(4) 債務履行の見込み

当社及び各新設分割設立会社において本新設分割後の資産の額が負債の額を上回ることが見込まれ、また、全ての会社において本新設分割後に負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予定されておられません。従って、本新設分割後においても、当社及び各新設分割設立会社の負担すべき債務について履行の見込みがあるものと判断しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,549	17,960
受取手形	537	343
売掛金	23,567	22,918
商品	2,182	-
製品	1,054	-
商品及び製品	-	3,618
仕掛品	1,611	2,462
原材料	363	-
貯蔵品	269	-
原材料及び貯蔵品	-	626
前払費用	482	218
繰延税金資産	2,416	2,607
短期貸付金	-	2,486
関係会社短期貸付金	13,736	9,699
未収入金	4,136	6,441
その他	2,288	225
貸倒引当金	△ 4	△ 4
流動資産合計	71,190	69,602
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	16,523	15,807
構築物(純額)	1,321	1,230
機械及び装置(純額)	12,180	13,320
車両及び運搬具(純額)	8	8
工具器具及び備品(純額)	1,678	1,457
土地	7,243	7,167
リース資産(純額)	-	31
建設仮勘定	2,368	1,397
有形固定資産合計	41,324	40,419
無形固定資産		
特許権	1	1
借地権	36	36
商標権	1,399	599
ソフトウェア	1,072	805
施設利用権	3	1
その他	0	0
無形固定資産合計	2,514	1,445

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	29,266	20,047
関係会社株式	52,793	95,234
関係会社出資金	978	2,914
長期貸付金	300	300
従業員長期貸付金	25	49
関係会社長期貸付金	5,100	6,188
更生債権等	660	655
前払年金費用	112	5,003
繰延税金資産	-	402
預け金	500	500
敷金	1,227	1,378
長期未収入金	-	5,065
その他	404	406
貸倒引当金	△ 3,192	△ 2,694
投資損失引当金	-	△ 5,051
投資その他の資産合計	88,177	130,400
固定資産合計	132,015	172,265
資産合計	203,205	241,868

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,172	9,153
短期借入金	24,615	20,977
一年以内長期借入金	-	2,506
リース債務	-	14
未払金	7,753	7,208
未払消費税等	-	165
未払費用	607	634
未払法人税等	-	4,900
前受金	17	10
預り金	352	257
賞与引当金	1,629	1,591
役員賞与引当金	63	47
その他	314	0
流動負債合計	44,527	47,468
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	600	25,600
関係会社長期借入金	2,506	3,104
リース債務	-	17
繰延税金負債	2,120	-
退職給付引当金	775	241
役員退職慰労引当金	1,357	1,136
得意先預り金	5,104	5,107
その他	986	979
固定負債合計	73,450	96,186
負債合計	117,977	143,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	5,791	21,212
資本準備金	5,768	21,192
その他資本剰余金	23	20
利益剰余金	64,927	68,608
利益準備金	2,899	2,899
その他利益剰余金	62,027	65,709
従業員福利基金	10	10
従業員退職手当基金	50	50
研究基金	50	50
配当準備積立金	420	420
納税積立金	362	362
固定資産圧縮積立金	2,524	2,836
固定資産圧縮特別勘定	242	-
特別償却準備金	28	11
別途積立金	50,590	53,090
繰越利益剰余金	7,750	8,878
自己株式	△2,821	△3,488
株主資本合計	79,496	97,932

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,640	163
繰延ヘッジ損益	23	10
評価・換算差額等合計	5,663	174
新株予約権	67	106
純資産合計	85,228	98,213
負債純資産合計	203,205	241,868

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	57,706	53,032
商品売上高	63,103	65,416
受取手数料	2,523	2,465
売上高合計	123,333	120,914
売上原価		
製品期首たな卸高	904	1,054
商品期首たな卸高	2,264	2,182
当期製品製造原価	26,519	25,055
酒税	88	78
当期商品仕入高	37,202	39,194
計	66,978	67,565
製品期末たな卸高	1,054	1,098
商品期末たな卸高	2,182	2,519
他勘定振替高	2,358	2,443
原材料評価損	△ 9	21
売上原価合計	61,373	61,525
売上総利益	61,960	59,389
販売費及び一般管理費		
販売費	46,145	44,115
一般管理費	11,744	12,382
販売費及び一般管理費合計	57,890	56,498
営業利益	4,070	2,890
営業外収益		
受取利息	966	477
受取配当金	3,433	3,501
受取ロイヤリティー	1,297	1,276
受取賃貸料	1,805	1,790
その他	217	439
営業外収益合計	7,719	7,486
営業外費用		
支払利息	943	622
社債利息	745	948
商標権償却費	350	350
賃貸費用	1,664	1,658
その他	2,007	2,101
営業外費用合計	5,712	5,681
経常利益	6,077	4,695
特別利益		
有形固定資産売却益	213	463
投資有価証券売却益	368	25
投資有価証券清算分配金	28	—
関係会社株式売却益	—	12,599
退職給付信託設定益	4,895	2,695
特別利益合計	5,505	15,782

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産臨時償却費	327	—
固定資産除却損	820	628
投資有価証券評価損	124	208
ゴルフ会員権評価損	—	6
投資損失引当金繰入額	—	5,051
退職特別加算金	275	393
米国進出50周年記念事業費	1,540	—
製品等自主回収費用	229	622
C I 変更費用	—	761
特別損失合計	3,317	7,672
税引前当期純利益	8,264	12,805
法人税、住民税及び事業税	603	5,185
法人税等調整額	1,857	1,023
法人税等合計	2,460	6,208
当期純利益	5,803	6,597

(3) 株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,599	11,599
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,599	11,599
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,768	5,768
当期変動額		
新株の発行	—	15,424
当期変動額合計	—	15,424
当期末残高	5,768	21,192
その他資本剰余金		
前期末残高	14	23
当期変動額		
自己株式の処分	9	△ 3
当期変動額合計	9	△ 3
当期末残高	23	20
資本剰余金合計		
前期末残高	5,782	5,791
当期変動額		
新株の発行	—	15,424
自己株式の処分	9	△ 3
当期変動額合計	9	15,420
当期末残高	5,791	21,212
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,899	2,899
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,899	2,899
その他利益剰余金		
前期末残高	59,139	62,027
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,916	△ 2,915
当期純利益	5,803	6,597
当期変動額合計	2,887	3,681
当期末残高	62,027	65,709
利益剰余金合計		
前期末残高	62,039	64,927
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,916	△ 2,915
当期純利益	5,803	6,597
当期変動額合計	2,887	3,681
当期末残高	64,927	68,608

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△ 2,680	△ 2,821
当期変動額		
自己株式の取得	△ 237	△ 892
自己株式の処分	95	225
当期変動額合計	△ 141	△ 666
当期末残高	△ 2,821	△ 3,488
株主資本合計		
前期末残高	76,741	79,496
当期変動額		
新株の発行	—	15,424
剰余金の配当	△ 2,916	△ 2,915
当期純利益	5,803	6,597
自己株式の取得	△ 237	△ 892
自己株式の処分	104	222
当期変動額合計	2,755	18,435
当期末残高	79,496	97,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,014	5,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 10,374	△ 5,476
当期変動額合計	△ 10,374	△ 5,476
当期末残高	5,640	163
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	167	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 144	△ 12
当期変動額合計	△ 144	△ 12
当期末残高	23	10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,182	5,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 10,518	△ 5,489
当期変動額合計	△ 10,518	△ 5,489
当期末残高	5,663	174
新株予約権		
前期末残高	—	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	39
当期変動額合計	67	39
当期末残高	67	106

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	92,923	85,228
当期変動額		
新株の発行	—	15,424
剰余金の配当	△ 2,916	△ 2,915
当期純利益	5,803	6,597
自己株式の取得	△ 237	△ 892
自己株式の処分	104	222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 10,451	△ 5,450
当期変動額合計	△ 7,695	12,985
当期末残高	85,228	98,213

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位 百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
従業員福利基金		
前期末残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10	10
従業員退職手当基金		
前期末残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50	50
研究基金		
前期末残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50	50
配当準備積立金		
前期末残高	420	420
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	420	420
納税積立金		
前期末残高	362	362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	362	362
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,561	2,524
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立て	86	462
固定資産圧縮積立金の取崩し	△ 123	△ 150
当期変動額合計	△ 36	312
当期末残高	2,524	2,836
固定資産圧縮特別勘定		
前期末残高	227	242
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定の積立て	14	—
固定資産圧縮特別勘定の取崩し	—	△ 242
当期変動額合計	14	△ 242
当期末残高	242	—

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位 百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
特別償却準備金				
前期末残高		51		28
当期変動額				
特別償却準備金の積立て		4		—
特別償却準備金の取崩し	△	27	△	16
当期変動額合計	△	23	△	16
当期末残高		28		11
別途積立金				
前期末残高		48,090		50,590
当期変動額				
別途積立金の積立て		2,500		2,500
当期変動額合計		2,500		2,500
当期末残高		50,590		53,090
繰越利益剰余金				
前期末残高		7,317		7,750
当期変動額				
剰余金の配当	△	2,916	△	2,915
当期純利益		5,803		6,597
固定資産圧縮積立金の積立て	△	86	△	462
固定資産圧縮積立金の取崩し		123		150
固定資産圧縮特別勘定の積立て	△	14		—
固定資産圧縮特別勘定の取崩し		—		242
特別償却準備金の積立て	△	4		—
特別償却準備金の取崩し		27		16
別途積立金の積立て	△	2,500	△	2,500
当期変動額合計		433		1,128
当期末残高		7,750		8,878
その他利益剰余金合計				
前期末残高		59,139		62,027
当期変動額				
剰余金の配当	△	2,916	△	2,915
当期純利益		5,803		6,597
当期変動額合計		2,887		3,681
当期末残高		62,027		65,709

6. そ の 他

1. 役員の変動（平成21年6月23日付）

当社は、平成21年6月23日の定時株主総会において役員等の選任を決定し、その後の取締役会において昇格を含む執行役員を選任を決定する予定であります。

(1) 選 任

①新任取締役の選任

天 野 克 美	取締役常務執行役員	（現 常務執行役員	）
福 井 俊 彦	社外取締役	（前 日本銀行総裁	）

②監査役の選任

高 後 元 彦	社外監査役	（現 弁護士	）
---------	-------	--------	---

③補欠監査役の選任

遠 藤 一 義	補欠監査役	（現 弁護士	）
---------	-------	--------	---

(2) 昇 格

島 田 政 直	常務執行役員	（現 執行役員	）
---------	--------	---------	---

安 藤 公 夫	執行役員	（現 高砂工場長	）
---------	------	----------	---

清 松 直 之	執行役員	（現 JFC インターナショナル(EUROPE) GmbH 出向	）
---------	------	----------------------------------	---

加 瀬 泰 美	執行役員	（現 営業企画部長兼ナショナル・セールス・マネージャー補佐	）
---------	------	-------------------------------	---

藤 村 公 苗	執行役員	（現 プロダクト・マネージャー室プロダクト・マネージャー	）
---------	------	------------------------------	---

(3) 退 任

茂 木 賢三郎	現 取締役副会長	（相談役に就任予定	）
---------	----------	-----------	---

高 島 信 之	現 社外監査役		
---------	---------	--	--

茂 木 信三郎	現 執行役員	（顧問に就任予定	）
---------	--------	----------	---

以 上